

都市農業・都市農地に関する アンケート結果の概要

農村振興局 都市農村交流課
都市農業室

【調査の概要】

○調査対象

- ・ 農 業 者 … 三大都市圏特定市の市街化区域内に農地を所有する
農業者6,722人
 - 有効回答数 3,133人（回答率46.6%）
 - 圏域別：首都圏52%、中京圏15%、近畿圏33%
 - 年齢階層：回答者の73%は60代以上

- ・ 住 民 … 三大都市圏特定市の在住者 1,600人
 - 回答者の内訳：首都圏50%、中京圏19%、近畿圏31%
 - 年齢階層：20代から70代以上まで均一（約17%）に配分

- ・ 地方自治体 … 市街化区域内に農地のある市区町村627の農政担当部局
 - 有効回答数 590自治体（回答率94.1%）
 - 圏域別：首都圏34%、中京圏15%、近畿圏19%、地方圏32%

○調査期間

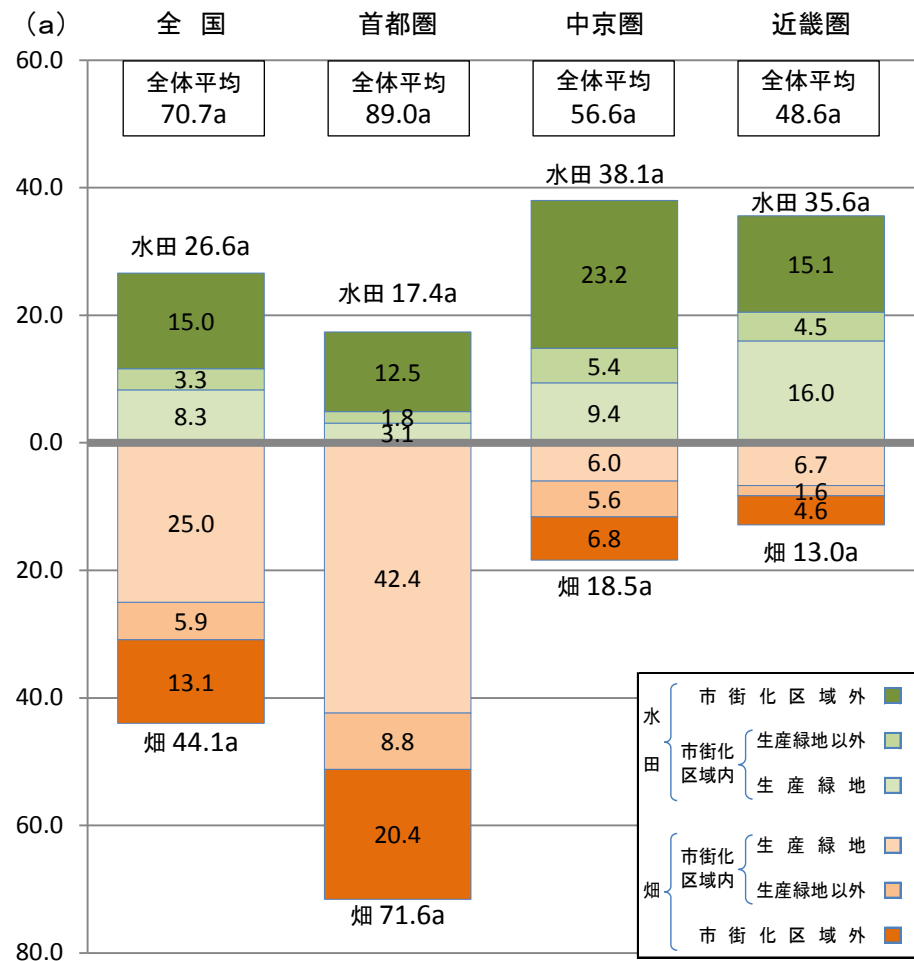
平成24年10月～12月

1 農業者に対するアンケート

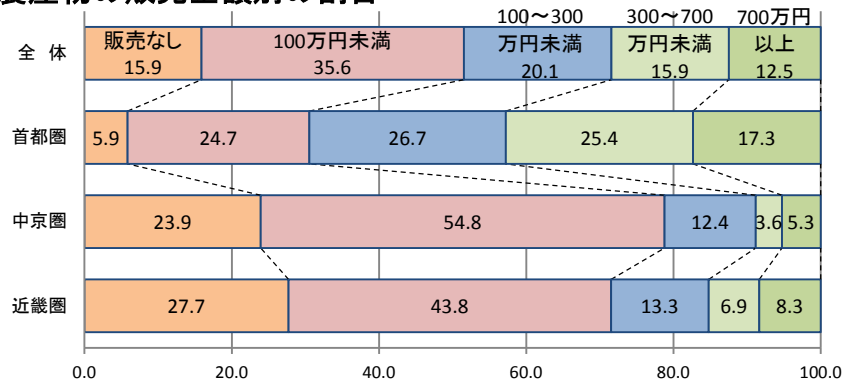
(1) 回答者の経営の概要

○回答者の経営面積の平均は70.7アール。圏域別では、首都圏の規模が大きく、販売金額も首都圏で高い傾向。
 ○農業用施設に関しては、自宅敷地内に用地を確保している回答者が6割。施設用地の面積も首都圏が大きい。

○ 経営面積の状況(1戸あたり面積)



○ 農産物の販売金額別の割合



○ 農業用施設の保有状況

	全体	首都圏	中京圏	近畿圏	
自宅の敷地内	58.5%	69.2%	59.5%	41.3%	
	385.9m ²	462.1m ²	348.0m ²	212.0m ²	
市街化区域内	生産緑地地区内	19.0%	18.4%	7.7%	25.2%
		976.8m ²	1,447.2m ²	826.2m ²	462.8m ²
生産緑地地区外	14.8%	10.7%	16.7%	20.3%	
	486.0m ²	778.1m ²	498.8m ²	241.6m ²	
市街化区域外	10.3%	7.9%	9.2%	14.7%	
	1,110.7m ²	1,512.5m ²	1,132.3m ²	768.7m ²	
全体	79.8%	82.2%	76.0%	77.9%	
	748.7m ²	958.3m ²	603.0m ²	469.5m ²	

(2) 宅地化の動向と転用規制に対する意向

○過去5年間に身近に農地の転用があったとの回答は、各圏域で7割前後。

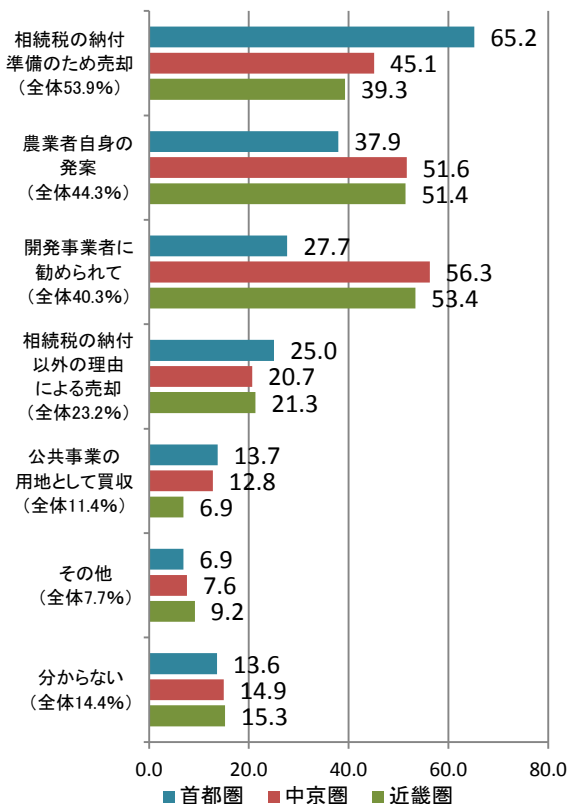
○転用のきっかけは、首都圏では「相続税の納付準備」の割合が高く、次いで「農業者自身の発案」。一方、中京圏、近畿圏では「開発事業者に勧められて」、「農業者自身の発案」、「相続税の納付準備」が上位。転用目的は、「建売・分譲住宅」、「アパート、マンション等」、「駐車場」が多い。

○農地転用の規制に関し、「税特例が使いやすくなるなら強化してよい」との回答が1割。

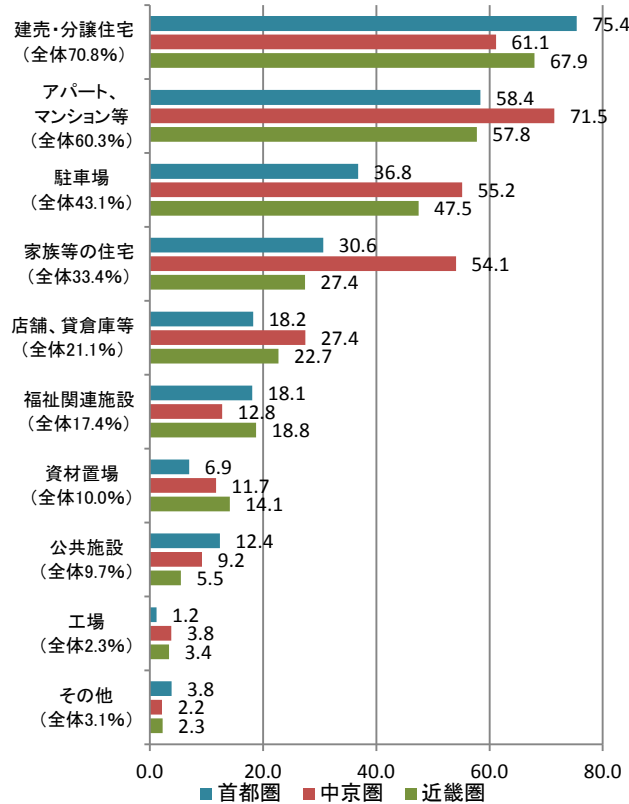
○ 過去5年間の転用事例の有無

	首都圏	中京圏	近畿圏
居住地周辺で転用があった	73.9%	76.8%	68.3%

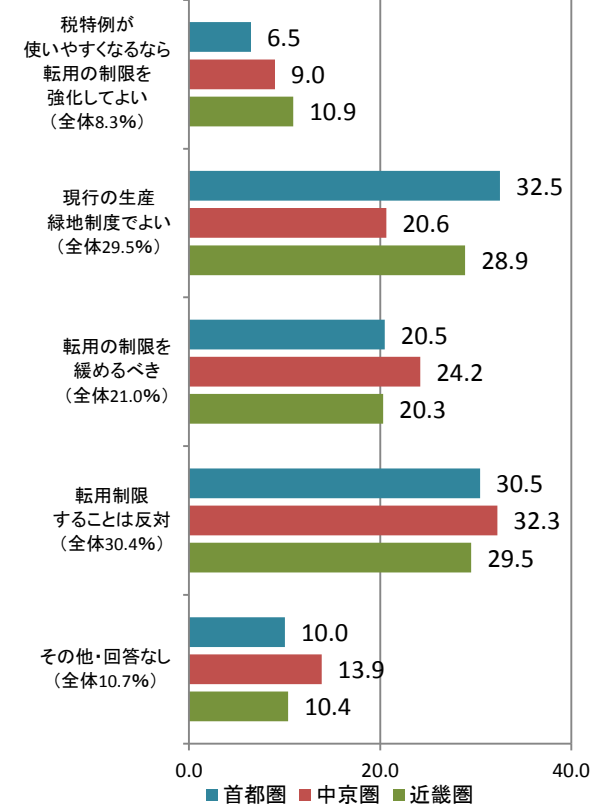
○ 転用のきっかけ事由



○ 転用後の目的



○ 転用の制限に対する意向



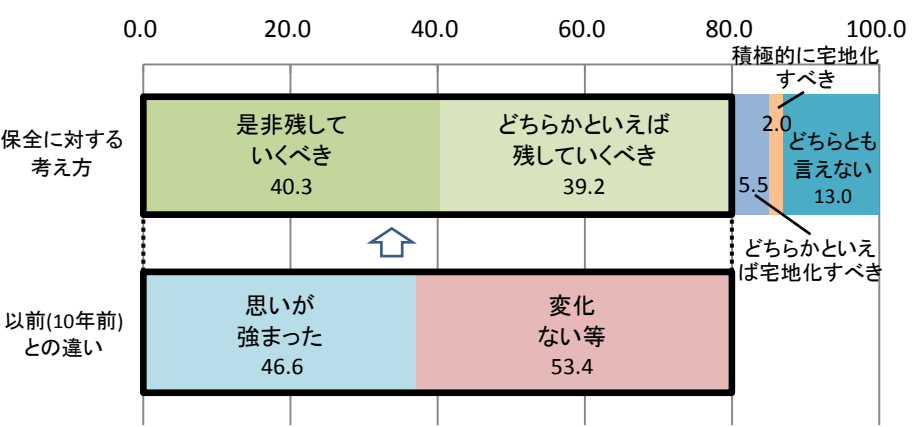
2 住民に対するアンケート

○都市農業・都市農地の保全に関しては、約8割が肯定的な意見。それらの約半数は10年前と比べて保全への思いが強まったと回答。

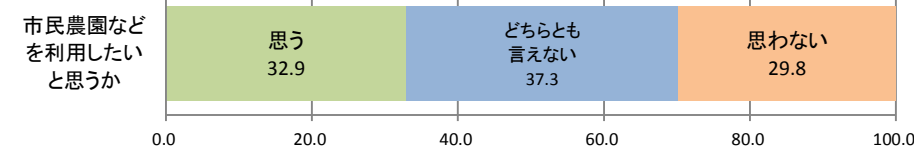
○農地維持に必要な共益的施設の管理(水路の清掃、草刈り等)については、7割が参加したい回答。ただし、日常生活に利益があると納得できれば等の条件付きが多い。

○暮らしの中で「農」を楽しみたいという思いが強まっており、市民農園については3割、地場産野菜の購入については7割が積極的な意向。

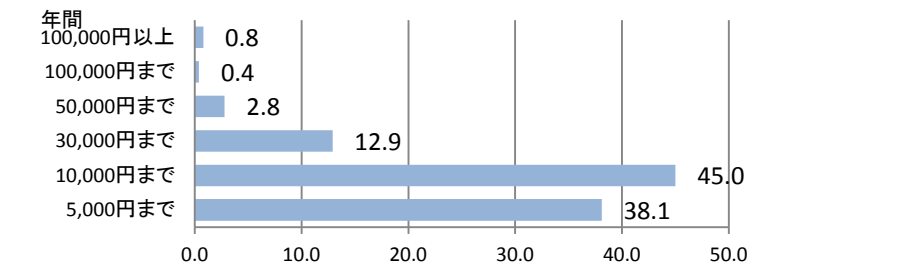
○ 都市農業・都市農地に対する考え方



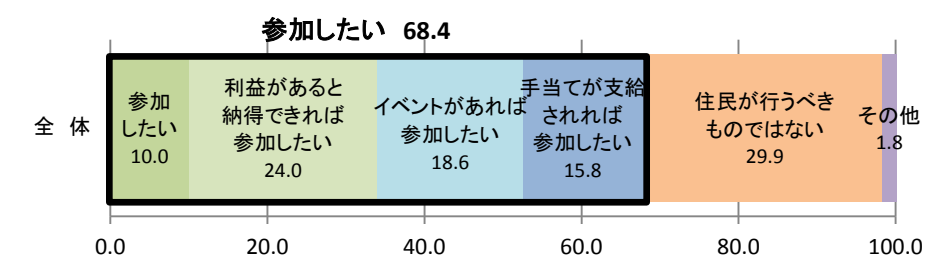
○ 農作物の栽培と利用金額の意向



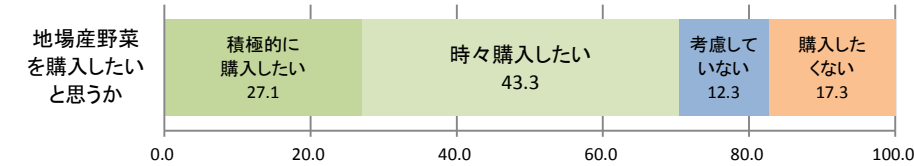
(どの程度の金額までなら利用を希望するか)



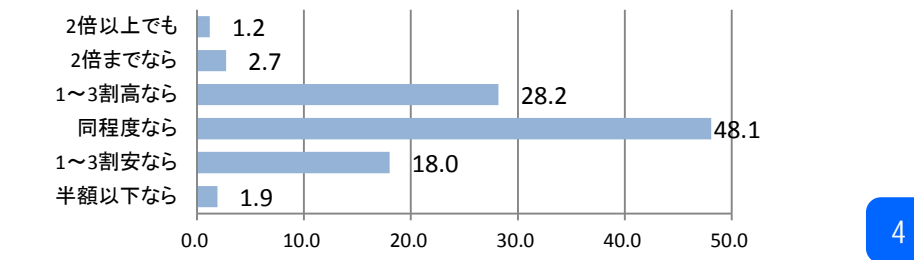
○ 共益的施設の管理作業への住民参加への意向



○ 地場産野菜の購入と購入金額の意向



(スーパー等と比べてどの程度の金額なら購入するか)

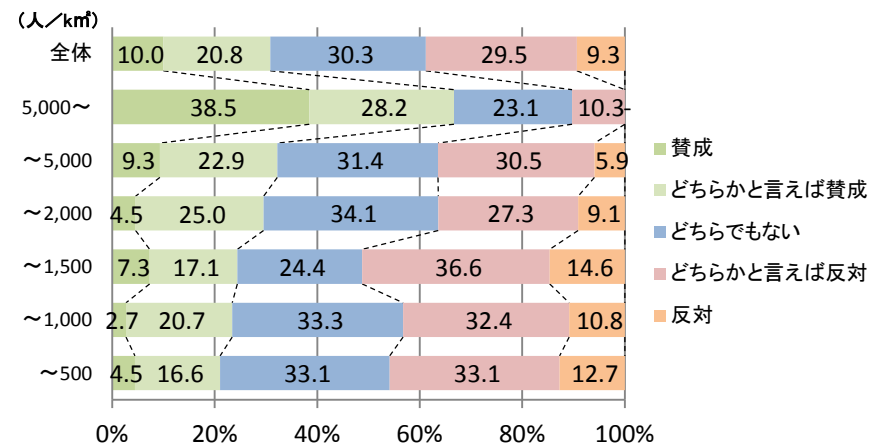


3 自治体(農政担当部局)に対するアンケート

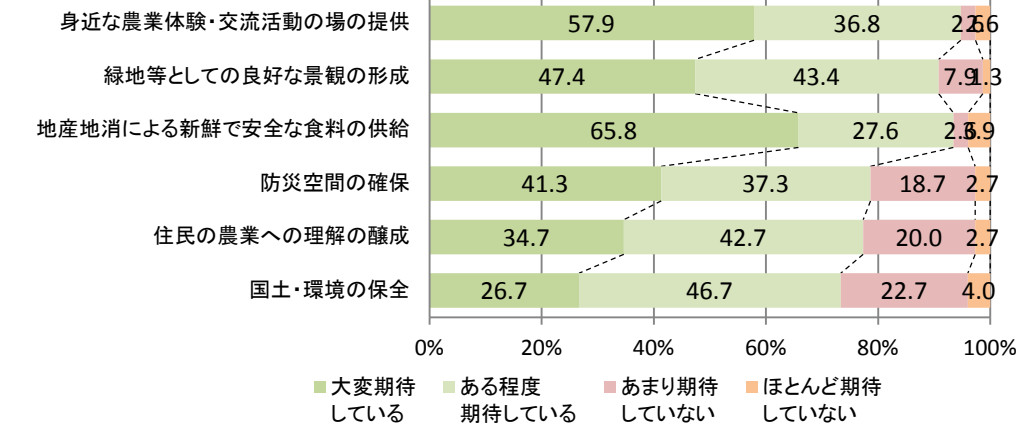
○市街化区域内農地の保全政策に対しては、4割程度の自治体が否定的。ただし、人口密度が1Km²当たり5,000人を上回るような大都市では肯定的な評価が目立つ。また、市街化区域内農地をできるだけ農地のまま保全したいという回答も大都市に集中。

○大都市では、都市農業への期待も特に高く、「農業体験の場の提供」、「良好な景観の形成」、「新鮮で安全な食料の供給」に期待するとの回答が9割超。また、防災機能への期待も大きく、大都市では45%の自治体で防災協力農地の協定を締結済み。

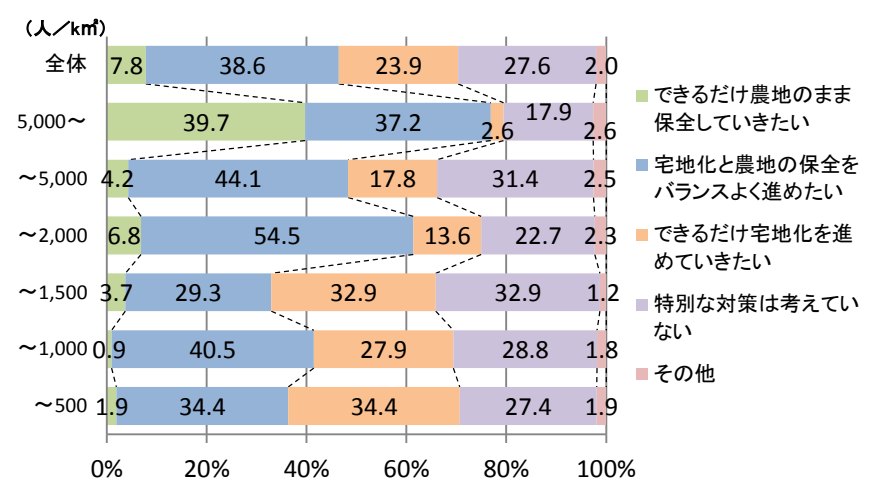
○ 都市農地を保全する政策に対する意向



○ 大都市(人口密度5,000人/km²以上の都市)における農業の多様な機能への期待



○ 市街化区域内農地の保全の意向



○ 防災協力農地の協定への対応

